

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 日 作成
 20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名	母子等自立相談指導事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 青木洋治
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり	所属課	子育て支援課	担当者名 境真奈美
	基本事業	60	相談支援体制の充実	所属班	子ども保育班	(内線) 2154
				法令根拠	児童福祉法 合志市家庭児童相談員規程	

予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業連番 10605	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	8
								コスト削減優先度評価結果	6

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 H18 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
 母子家庭、寡婦の自立支援と相談等を行うため母子自立支援員(兼女性相談員)1名を任用する。

【業務の流れ】
 担当課(子育て支援課)内に在席業務にあたる。母子自立支援のため相談、指導、支援を行う。

【主な予算費目】
 報酬 旅費

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 電話相談・来所相談・訪問相談に入り関係機関と連携して相談業務にあたっている。また、母子自立相談に対応するための研修会に参加して研鑽を積んでいる。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 19年度と同様の活動
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 自立にむけての来所及び電話相談の女性 ・児童扶養手当受給資格者	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 自立支援相談者数 人 イ 自立支援相談回数 回
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 母子家庭の不安解消	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 自立にむけての来所・電話相談の女性 人 イ 児童扶養手当受給資格者 人
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 子育ての不安を解消できる	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 母子相談件数と終結相談の割合 % イ ⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 相談件数(子育て支援センター家庭児童相談員、女性相談員、民生児童委員) 件 イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	664	664	664	664		664	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	652	652	652	652		652	652	
	(A) 事業費計	千円	1,316	1,316	1,316	1,316	0	1,316	1,316	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	人	5	5	5	5	5	5	5	
正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	5		
延べ業務時間	時間	150	150	150	190	150	150	150		
(B)人件費計	千円	596	597	597	756	597	597	597		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,912	1,913	1,913	2,072	597	1,913	1,913		

活動指標	ア 人 イ 回	14 40	17 78	25 50	54 124	25 50	25 50	25 50
対象指標	ア 人 イ 人	14 417	17 451	25 430	54 464	25 430	25 430	25 430
成果指標	ア % イ	30	58	40	90	50	50	50
上位成果指標	ア 件 イ	2889	3590	2900		2800	2700	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 平成18年2月27日合併に伴い福祉事務所において母子家庭の自立支援相談に対応するため、同年3月1日から母子自立支援員(女性相談員兼務)を任用した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 合併後の事業であり前年度までの比較はできないが、関係機関との連携を図りより良い情報が提供できるようになった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 母子家庭へは市営住宅の優先入居を考えてほしい。

事務事業名	母子等自立相談指導事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 母子家庭の自立により安全で安心に暮らすことができるため(子育ての不安を解消)
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 母子及び寡婦福祉法第8条第1項の規定に基づくもの
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 母子及び寡婦福祉法第8条第1項の規定に基づくもの
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 相談窓口の周知と専門機関との連携。就業支援の相談に関しては受け入れ企業の開拓
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 母子家庭の自立への身近な情報提供が困難になる
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費は主に業務を担当している相談員の人件費である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 一般職非常勤職員1名が女性相談員と母子自立支援員の業務を兼務で担当している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 相談者には全て対応しており公平・公正である。相談者の費用負担はない。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。 母子家庭の自立に向けて他の関係機関と連携を図り相談業務を行った。相談窓口の周知、徹底と各公野の専門機関との連携を図ること

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 相談窓口の周知、徹底及び専門機関との連携を図る。一般企業、事務所に対して母子家庭の就職及び就労に理解を頂くよう要望する必要がある。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持			低下			
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持																			
低下																				

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

広報等に掲載し相談窓口を周知する。また専門機関と連携を図ることにより、弁護士、ハローワーク等からの質の良い情報を提供できるように取り組む。
--

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	7	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)